

令和5年秋田豪雨による五城目町の浸水被害 と高齢者施設における法人間連携の有効性

- | | |
|--------|-------------------------|
| ○ 金井純子 | 徳島大学大学院 社会産業理工学研究部 理工学域 |
| 中野晋 | 徳島大学名誉教授 |
| 蔣景彩 | 徳島大学環境防災研究センター |
| 山崎健司 | 関西大学大学院 社会安全研究科 |
| 西村実穂 | 東京未来大学 こども心理学部 |
| 徳永雅彦 | 徳島大学客員准教授 |
| 檜本誠 | 株式会社一条工務店 |
| 渡辺一也 | 秋田大学大学院 理工学研究科 |

はじめに

- ✓ 近年の豪雨災害では、高齢者施設や障害者施設など社会福祉施設が甚大な浸水被害を受けている。
- ✓ 2017年6月「水防法及び土砂災害防止法が改正」要配慮者利用施設「避難確保計画」を作成が義務化。
- ✓ 2021年4月「令和3年度介護報酬改定」全ての介護事業者に対してBCPが義務化。
- ✓ 先行研究において、福祉施設の立地特性や施設特性に注目した調査は行われているが、法人間連携に注目したものは見当たらない。
- ✓ 法人間連携とは、**経営母体の異なる組織同士の連携**を示しており、一つの法人が複数の施設を運営・管理している場合の施設間連携に比べ、体制構築は容易ではないため、本事例の収集および分析は多くの法人にとって役立つ情報となる。

本稿では、**法人間連携が災害時に有効に機能した事例**から今後の避難確保計画等への知見を得るため、令和5年秋田豪雨で被害を受けたものの、法人の枠組みを超えた協力により迅速な避難を実現した高齢者施設Aの避難行動について報告する

令和5年秋田豪雨

- ✓ 令和5年7月14日から16日にかけて梅雨前線が東北北部に停滞し、前線に向かって暖かく湿った空気が流れ込んだため、秋田県内は広い範囲で大雨となった。
- ✓ 秋田県管理河川では6水系16河川が氾濫し、秋田市、五城目町、能代市、三種町、上小阿仁村、仙北市などで浸水被害が発生した。
- ✓ 特に秋田市では、太平川の溢水等の影響で秋田駅周辺が広範囲に浸水し、住家被害は床上浸水579棟、床下浸水3042棟に上った。
- ✓ また、秋田市に次いで被害が大きかった五城目町では、馬場目川が氾濫し、住家被害は床上浸水67棟、床下浸水196棟で、死者1名の人的被害があった。
- ✓ また、高齢者施設でも浸水被害が相次ぎ、秋田市27施設、能代市1施設、男鹿市1施設、三種町1施設、五城目町3施設であった。その内、14施設で避難行動があった。

方法

(1) 浸水痕跡調査

徳島大学グループ43カ所, 秋田大学8カ所 計52カ所

(2) 洪水氾濫解析

「AFREL-SR」(ニタコンサルタント株)

計算領域: 南北3.0km, 東西8.4km

計算期間42時間

地形データ: 国土地理院5mDEM

馬場目川の水データ: 秋田県より提供

10mメッシュ正方格子
 Δt 0.05秒

(3) 高齢者施設Aへインタビュー調査

実施していた対策

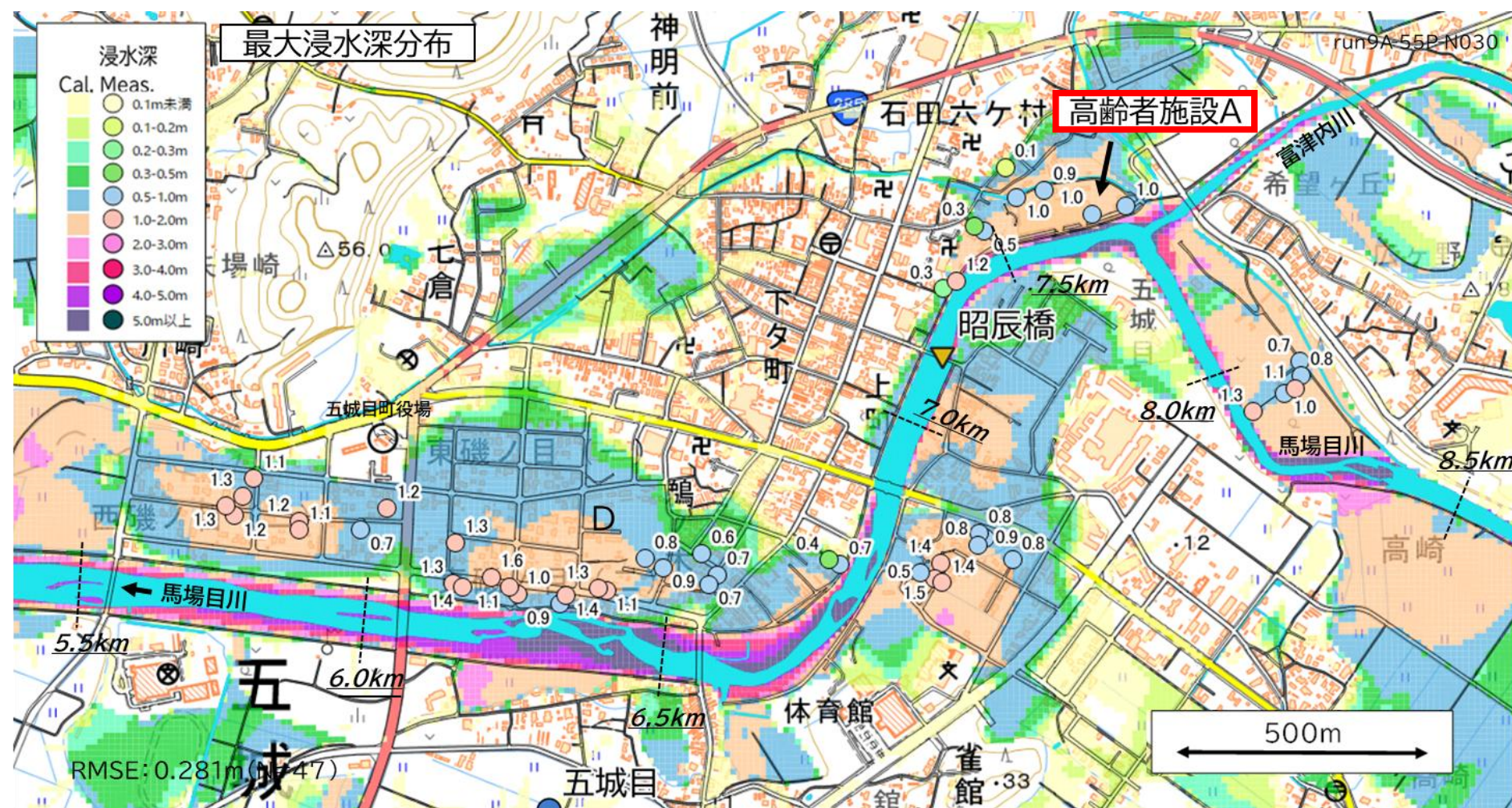
被害状況

避難行動

法人間連携など

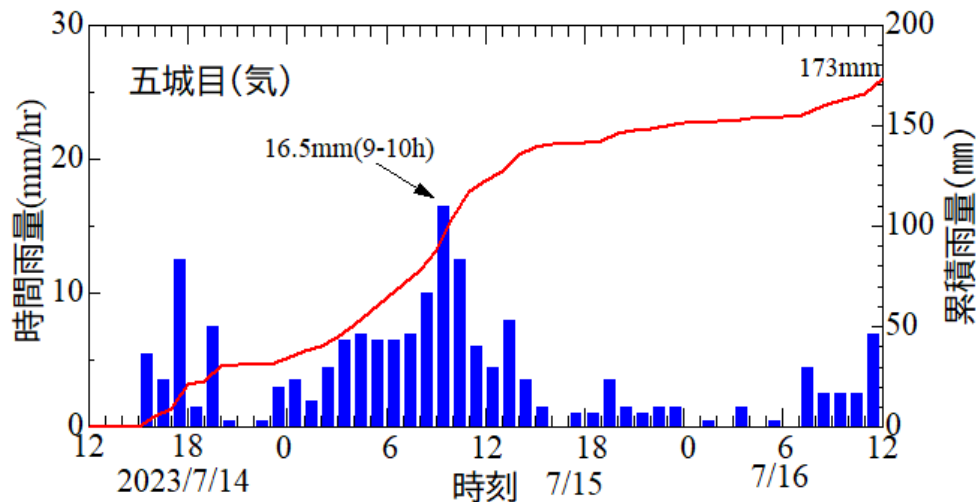


馬場目川氾濫による最大浸水深分布の再現状況



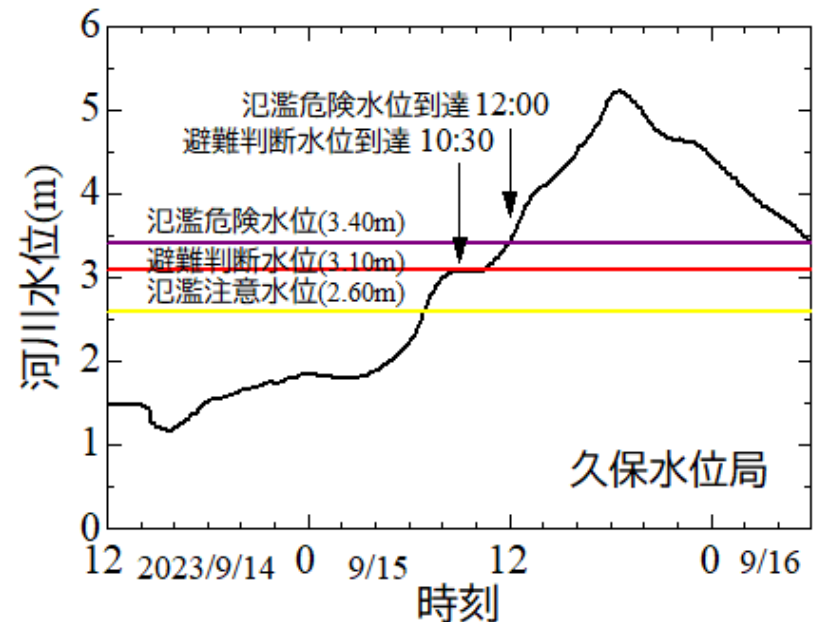
気象警報・避難情報の発表・発令状況

五城目(気象庁)の雨量変化



- 大雨警報(土砂) 7月15日 4時14分発表
- 土砂災害警戒情報 7月15日 7時15分発表
- 洪水警報 7月15日 7時32分発表
- 馬場目川氾濫警戒情報 7月15日10時30分発表
- 馬場目川氾濫危険情報 7月15日12時00分発表

久保水位局の河川水位



- 避難指示
- 町内全域(土砂災害・洪水) 7月15日08時00分発令
- 町内全域(土砂災害) 7月19日 9時00分解除
- 緊急安全確保
- 内川地区のみ(洪水) 7月15日12時00分発令
- 町内全域(洪水) 7月15日17時00分発令
- 町内全域 7月17日 8時30分解除

高齢者施設Aの避難行動

馬場目川と富津内川の合流点付近の低地, 平屋, 入所定員100名, 居室数53室
大雨による避難を3度経験(H19年,H30年,R4年)
避難先を記載した入所者リストの作成訓練, 非常持出品の準備訓練
止水板, 敷地内に仮設避難所を設置, 避難確保計画

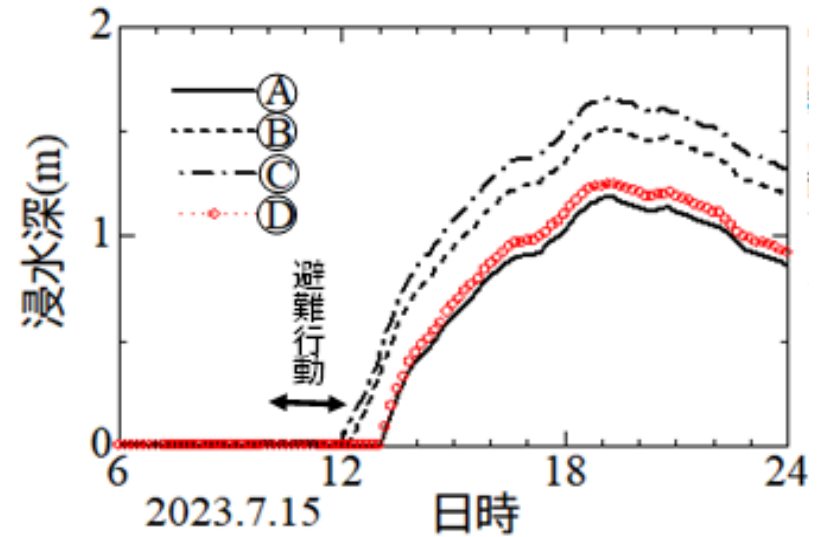
高齢者施設Aなど県内4法人が互いに助け合える仕組みを作ろうと「**社会福祉連携推進法人**」の設立を目指して協力体制の確立を進めていた

- ✓ 7月15日の朝, 計画に沿って災害対策本部を設置
- ✓ 当初**13時頃**の避難開始予定としていたが,**8時**に町内全域に避難指示が発令されたことを受け, 急遽前倒で避難することに変更
- ✓ **10時**から入所者84名を近隣の中学校の体育館(46名), 敷地内の仮設避難所(26名), 系列病院(8名)へ搬送,**12時40分 避難完了**
- ✓ 敷地内の仮設避難所の入所者を近隣の中学校の体育館へ搬送
- ✓ プライバシー保護の衝立が無い, 車いす利用者のトイレが不足, 町内全域で断水し体育館の衛生環境の悪化
- ✓ 法人が運営する潟上市の健康拠点施設へ移動
- ✓ 潟上市の法人が介護職員ら4名とリフトバス2台を体育館に派遣し, 入所者11名を搬送, 施設で受け入れ

高齢者施設A周辺の浸水痕跡深



施設付近の浸水過程と避難行動の関係



搬送の様子 (高齢者施設Aより提供)



C地点の浸水痕跡



社会福祉連携推進法人とは

社会福祉法人等が社員となり、福祉サービス事業者間の連携・協働を図るための取組等を行う新たな法人制度

- | | | |
|-----------|----------|----------|
| ①地域福祉支援業務 | ②災害時支援業務 | ③経営支援業務 |
| ④貸付業務 | ⑤人材確保等業務 | ⑥物資等供給業務 |

効果

- ①複数法人が共同で一定の業務を行うことによるスケールメリットの導入、経営コストの縮減
- ②複数法人が負担する会費等で運営される事務体制のシェアリング
- ③連携推進法人としてのブランディングによる地域住民・求職者への訴求力強化
- ④サービス手法、人材育成、新規事業所開設等、他法人のノウハウの共有
- ⑤相談窓口間のリファー、空き定員の紹介等、他法人が保有するサービス資源の共有
- ⑥「地域における公益的な取組」の共同実施等による地域に不足するサービス資源の創出

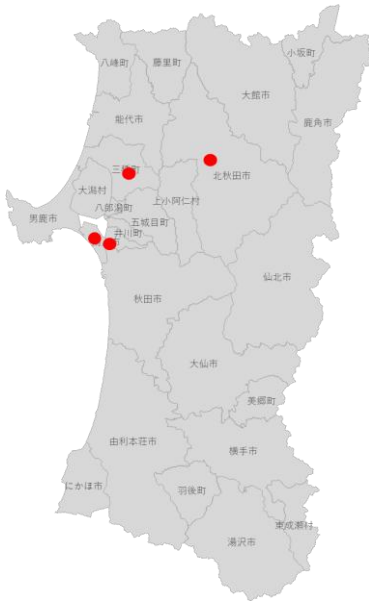
これらの相乗効果により、地域福祉の一層の推進、個々の社員（社会福祉法人等）の経営基盤強化が期待される。

高齢者施設Aの法人間連携

2022年から他の3法人と共に設立準備委員会を発足し, 県の認定に向けて協議を重ねていた

連携推進法人の主な業務内容

- ①感染症発生時・**災害時支援業務**
- ②人材確保・育成・定着支援・経営基盤強化等の主な共同研修
- ③スケールメリットによる経営コストの縮減



社会福祉連携推進法人

A法人

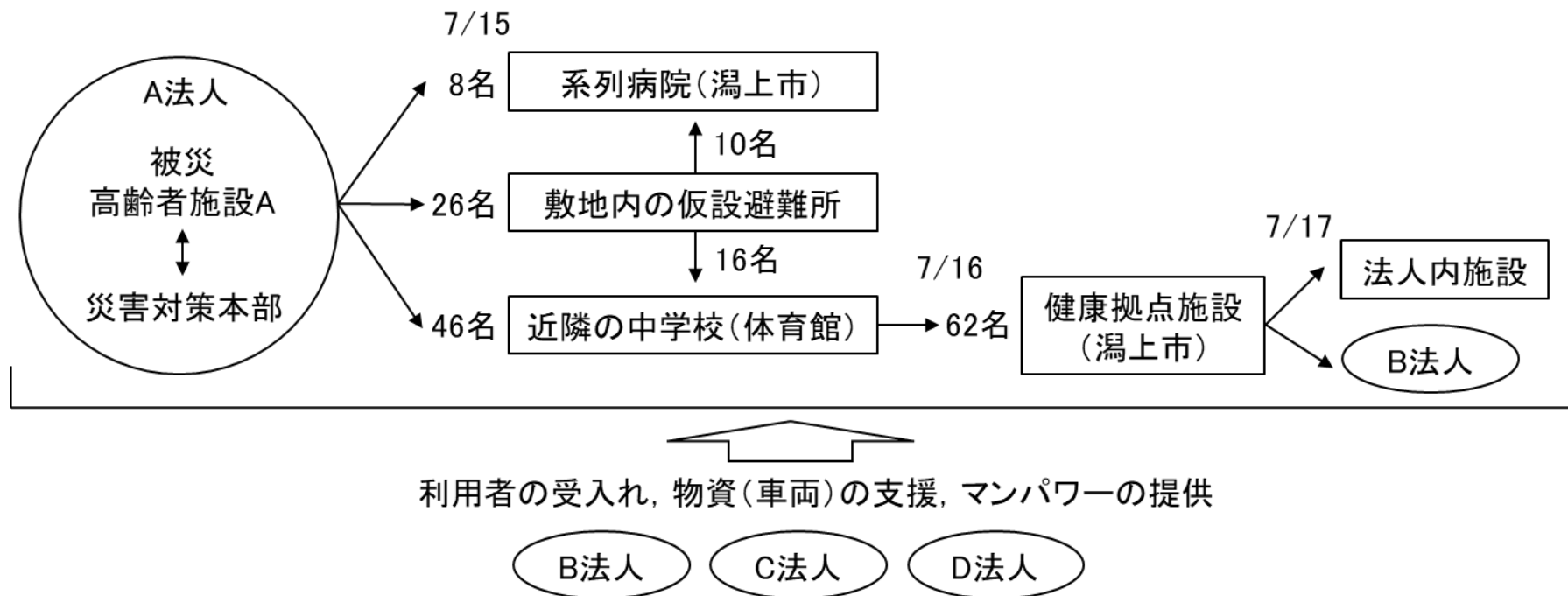
B法人

C法人

D法人

- ①感染症発生時・災害時支援業務
- ②人材確保・育成・定着支援・経営基盤強化等の主な共同研修
- ③スケールメリットによる経営コストの縮減

令和5年秋田豪雨における法人間連携



福祉車両と職員派遣

医療機関での入院ベッド調整

特別養護老人ホーム等への円滑な受入れ協力

入所者が避難によって体調を崩すことなく全員が無事避難することができた

まとめ

- ✓ 令和5年秋田豪雨による五城目町の浸水被害は、7月15日13～15時から始まった馬場目川からの溢水・越水が主な原因である。
- ✓ 避難指示の発令は被害が顕著となる5時間前くらいに出されており、高齢者施設Aの避難等にも適切であった。
- ✓ 馬場目川と富津内川の合流点に位置する高齢者施設Aは、床上浸水70cmの被害を受けたものの、的確な判断により浸水が始まる前に入所者全員を安全な場所へ避難させることができた。
- ✓ さらに、法人の枠組みを超えた協力により、入所者の搬送や一時受け入れを実現した。本事例は、避難確保計画およびBCPに基づいた日頃の準備や避難訓練の成果を示すと共に、**経営基盤の強化を基軸にした法人間連携が災害時にも有効に機能した成功例**である。
- ✓ 昨今の福祉業界は、慢性的な人手不足、ニーズの多様化、資材高騰などの経営課題を抱えており、それらに比べて防災の優先順位は低い。
- ✓ しかし、そのような中でひとたび災害が発生し被災すると、経営は急激に悪化し廃業に追い込まれるケースもある。
- ✓ 洪水想定 of 避難確保計画やBCP策定が、経営戦略や業務改善に役立つという事例を示すことが必要である。